

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)									
				財政健全化等	×	歳入総額	171,242,142			160,026,742	実質収支比率			3.7	3.7							
市町村名	西宮市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	3,974,117	3,979,343	経常収支比率	95.3	96.3	(103.2)	(104.8)									
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	394,570	371,833	標準財政規模	97,239,434	96,364,720											
				近畿		実質収支	3,579,547	3,607,510	財政力指数	0.87	0.88											
				中部	×	単年度収支	-27,963	2,897,847	公債費負担比率	18.7	20.9											
人口	22年国調(人)	482,640	産業構造(5)		過疎	×	積立金	2,275,477	734,714	健全化判断比率												
	17年国調(人)	465,337			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-										
増減率(%)	3.7	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	連続実質赤字比率	-	-										
	24.03.31(人)												472,650	第1次	632	703	指数表選定			実質公債費比率	9.8	10.7
	23.03.31(人)												472,055		0.3	0.3	標準財政収入額	60,573,773	59,321,979	将来負担比率	65.4	78.3
増減率(%)	0.1	38,783	43,001	標準財政需要額	70,477,570	69,191,431	資金不足比率(4)															
面積(km ²)	99.96	19.3	20.2	標準税収収入額等	79,672,423	78,128,504	地方債現在高	167,302,426	170,737,687	うち公的資金	136,362,038	135,365,432										
人口密度(人/km ²)	4,828	161,758	162,429	経常経費充当一般財源等	95,103,371	96,787,396							債務負担行為額(支出予定額)	42,651,944	47,695,136							
世帯数(世帯)	202,648	80.4	76.5	歳入一般財源等	117,828,503	111,437,682							収益事業収入	-	-							
職員の状況				地方債現在高	167,302,426	170,737,687							土地開発基金現在高	-	-							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	12,699,075	10,423,598	財政調整基金	3,555,922	3,555,860									
	市区町村長	1	10,854	一般職員	2,761	8,929,074	3,234	減債基金	3,555,922	3,555,860	その他特定目的基金	3,205,577	3,370,226									
	副市区町村長	2	9,058	うち消防職員	440	1,338,480	3,042															
	教育長	1	7,856	うち技能労務職員	530	1,940,860	3,662															
	議会議長	1	8,270	教育公務員	203	834,932	4,113															
	議会副議長	1	7,480	臨時職員	-	-	-															
	議会議員	40	6,870	合計	2,964	9,764,006	3,294															
				ラスバイレス指数(6)	112.4	(103.9)																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(3)										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	食肉センター特別会計	(16)	阪神水道企業団	(20)	公益財団法人 西宮市文化振興財団											
(2)	区画整理清算費特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	工業用水道事業会計	(15)	市街地整備事業特別会計	(17)	丹波少年自然の家事務組合	(21)	公益財団法人 西宮スポーツセンター											
(3)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(12)	中央病院事業会計			(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	公益財団法人 西宮市国際交流協会											
(4)	公共用地買収事業特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(13)	下水道事業会計			(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	西宮都市管理株式会社											
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									(24)	株式会社 鳴尾ウォーターワールド											
										(25)	財団法人 西宮市都市整備公社											
										(26)	西宮市土地開発公社											

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	81,812,132	47.8	74,484,720	80.9	普通税	73,140,647	89.4	638,839	議会費	1,053,028	0.6	-	-	1,053,008		
地方譲与税	923,156	0.5	923,156	1.0	法定普通税	73,140,647	89.4	638,839	総務費	17,421,303	10.4	2,902,528	15,696,385	15,696,385		
利子割交付金	332,290	0.2	332,290	0.4	市町村民税	38,455,969	47.0	638,839	民生費	65,019,397	38.9	5,301,713	10,682,983	31,913,005		
配当割交付金	296,376	0.2	296,376	0.3	個人均等割	646,808	0.8	-	衛生費	19,049,098	11.4	6,662,770	24,938	225,334		
株式等譲渡所得割交付金	69,062	0.0	69,062	0.1	所得割	33,792,442	41.3	-	労働費	627,590	0.4	153,088	-	143,918		
地方消費税交付金	3,766,369	2.2	3,766,369	4.1	法人均等割	1,125,122	1.4	186,852	農林水産業費	153,088	0.1	-	-	143,918		
ゴルフ場利用税交付金	147,571	0.1	147,571	0.2	法人税割	2,891,597	3.5	451,987	商工費	1,747,378	1.0	34,852	-	1,392,527		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	32,035,276	39.2	-	土木費	17,697,103	10.6	4,447,200	-	11,170,611		
自動車取得税交付金	289,349	0.2	289,349	0.3	うち純固定資産税	31,671,734	38.7	-	消防費	5,135,153	3.1	329,254	-	4,901,366		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	226,759	0.3	-	教育費	16,933,568	10.1	2,270,114	-	14,738,726		
地方特例交付金	877,879	0.5	877,879	1.0	市町村たばこ税	2,422,643	3.0	-	災害復旧費	7,796	0.0	-	-	2,274		
児童手当及び子ども手当特例交付金	340,846	0.2	340,846	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	22,423,523	13.4	-	-	22,078,046		
減収補填特例交付金	537,033	0.3	537,033	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	-		
地方交付税	10,322,108	6.0	9,903,797	10.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	9,903,797	5.8	9,903,797	10.8	目的税	8,671,485	10.6	-	歳出合計	167,268,025	100.0	21,973,369	-	113,998,183		
特別交付税	417,784	0.2	-	-	法定目的税	8,671,485	10.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	527	0.0	-	-	入湯税	40,978	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	98,836,292	57.7	91,090,569	98.9	事業所税	1,303,095	1.6	-	義務的経費計	95,236,353	56.9	65,434,174	64,811,686	65.0		
交通安全対策特別交付金	77,633	0.0	77,633	0.1	都市計画税	7,327,412	9.0	-	人件費	33,276,538	19.9	30,752,911	30,241,519	30.3		
分担金・負担金	1,157,494	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	21,503,099	12.9	19,751,755	-	-		
使用料	6,266,667	3.7	943,145	1.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	39,536,292	23.6	12,603,217	12,492,121	12.5		
手数料	918,186	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	22,423,523	13.4	22,078,046	22,078,046	22.1		
国庫支出金	26,275,247	15.3	-	-	合計	81,812,132	100.0	638,839	元利償還金	22,419,622	13.4	22,074,145	22,074,145	22.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内	うち元金	19,372,261	11.6	19,083,871	19,083,871	19.1	
都道府県支出金	7,863,853	4.6	-	-	徴収率	98.7	94.5	98.5	93.9	うち利子	3,047,361	1.8	2,990,274	2,990,274	3.0	
財産収入	626,201	0.4	-	-	(%)	市町村民税	98.6	95.2	98.5	94.7	一時借入金利子	3,901	0.0	3,901	3,901	0.0
寄附金	102,901	0.1	-	-	合計	98.7	94.5	98.5	93.9	その他の経費	50,050,507	29.9	39,186,446	30,291,685	30.4	
繰入金	389,635	0.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内訳	物件費	19,851,647	11.9	12,981,868	12,025,224	12.1	
繰越金	3,979,343	2.3	-	-	合計	19,014,168	23.5	385,927	維持補修費	2,487,255	1.5	2,424,932	2,407,183	2.4		
諸収入	8,811,690	5.1	5,256	0.0	下水道	5,303,732	6.5	-1,351,135	補助費等	10,528,577	6.3	9,703,053	7,722,251	7.7		
地方債	15,937,000	9.3	-	-	病院	1,755,170	2.2	108,714	うち一部事務組合負担金	43,293	0.0	43,293	42,242	0.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	165,468	0.2	-	繰出金	11,788,753	7.0	10,101,296	8,135,817	8.2		
うち臨時財政対策債	7,663,200	4.5	-	-	と畜場	135,440	0.2	-	積立金	2,445,070	1.5	2,287,611	-	-		
歳入合計	171,242,142	100.0	92,116,603	100.0	国民健康保険	3,724,039	4.6	89	投資・出資金・貸付金	2,949,205	1.8	1,687,686	1,210	0.0		
					その他	7,930,319	9.8	263	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					実質収支	385,927	0.5	-	投資的経費計	21,981,165	13.1	9,377,563	-	-		
					再差引収支	-1,351,135	-1.7	-	うち人件費	371,551	0.2	371,551	-	-		
					加入世帯数(世帯)	65,235	0.1	-	普通建設事業費	21,973,369	13.1	9,375,289	-	-		
					被保険者数(人)	108,714	0.1	-	うち補助	8,933,432	5.3	527,425	-	-		
					被保険者1人当り	88	0.0	-	うち単独	12,781,270	7.6	8,815,597	-	-		
					保険税(料)収入額	88	0.0	-	災害復旧事業費	7,796	0.0	2,274	-	-		
					国庫支出金	89	0.0	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-		
					保険給付費	263	0.0	-	歳出合計	167,268,025	100.0	113,998,183	-	-		

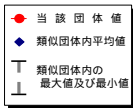
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県西宮市

人口	472,650人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	99.96km ²	連結実収赤字比率	-%
人口密度	171,242.142人/km ²	実公債費比率	9.8%
総収入	167,268,025千円	将来負担比率	65.4%
総支出	3,579,547千円		
標準財政規模	97,239,434千円	市町村類型	H19 - 3 H20 中核市 H21 中核市
地方債現在高	167,302,426千円	(年度毎)	H22 中核市 H23 中核市



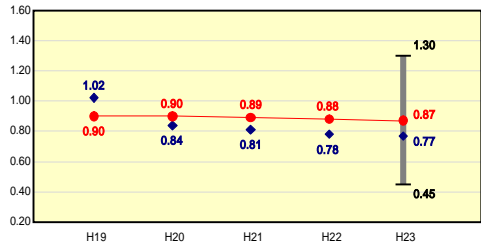
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表現しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 *人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.87]

類似団体内順位 9/41 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

財政力指数の分析値
 類似団体平均と比較して高くなっているが、近年は不況による所得減少の影響を受け、市税収入が減となり、低下傾向にある。

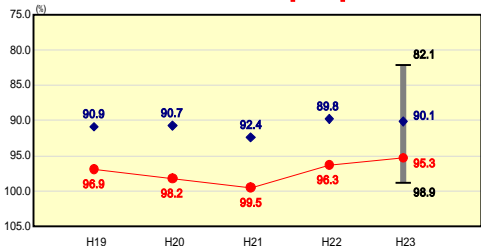


財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.3%]

類似団体内順位 37/41 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

経常収支比率の分析値
 算定の分母である経常一般財源総額が臨時財政対策債発行額や普通交付税の減などにより減少したが、分子である経常経費充当一般財源が人件費や公債費の減などにより減少したため、相対的に比率が押し下げられ、平成22年度と比較して、1.0ポイント改善した。しかし、依然、人件費と公債費が高い水準にあることから、類似団体に比べ財政が硬直化している。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

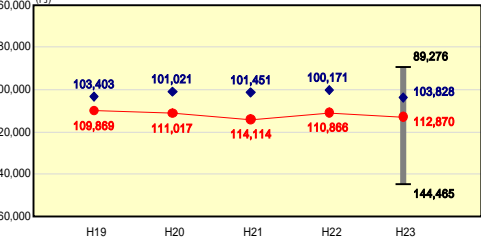


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,870円]

類似団体内順位 36/41 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体平均と比較して高くなっているのは、人件費において、直営部門が多いことやラスパイルズ指数が高いことが要因である。人件費については給与水準の見直しなどの取り組みにより、抑制に努める。

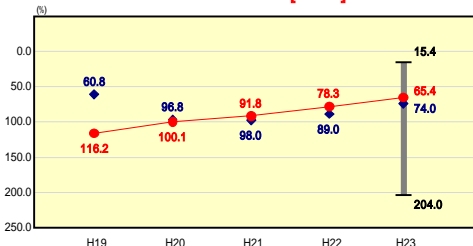


将来負担の状況

将来負担比率 [65.4%]

類似団体内順位 17/41 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

将来負担比率の分析値
 震災復興に係る市債の償還が進み、地方債残高が減少している。また、債務負担行為支出予定額や下水道事業などの公営企業債等繰入見込額なども減少しており、将来負担額は減少傾向にある。今後も地方債の償還などを進め、将来負担額の軽減に努めるとともに、新たな将来負担を伴う事業の実施について精査し、財政の健全化を図る。

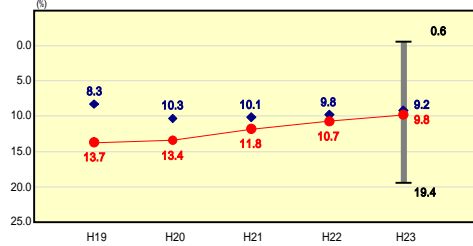


公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 21/41 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

実収公債費比率の分析値
 震災復興に係る市債の償還が大きな負担となり、類似団体平均と比較して高くなっていたが、償還が順次終了していることから、改善傾向で推移している。

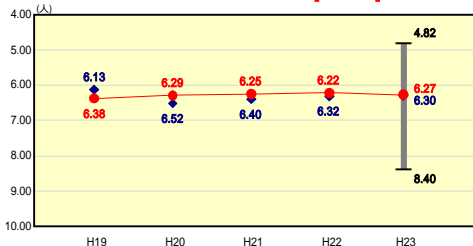


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.27人]

類似団体内順位 23/41 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

人口千人当たり職員数の分析値
 平成11年度以降、2次にわたる行財政改革実施計画の取り組みにより長期にわたり職員の抑制に取り組んでおり、平成24年4月1日における職員数(3,541人)は平成11年4月1日(4,140人)に比し、599人を削減した。今後も増大する行政需要に対応するため、引き続き非常勤職員の活用や事務の効率化を進めながら、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

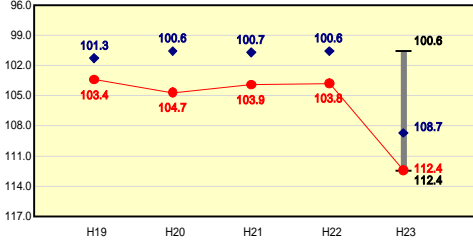


給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [112.4]

類似団体内順位 41/41 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析値
 国の人員構成との違いから、ラスパイルズ指数は平成22年度に続き、高い水準にあるが、本市の人員構成をもとに算出するパーシェ指数による分析では、本市の水準は低下傾向にある。平成24年度には、課長補佐級制度廃止に伴う、従前の8級制から給料抑制効果のある7級制の給料表に切換えを行い、あわせて初任給基準額や昇格基準の見直しを行っており、今後も一層市民に理解される給与水準となるよう努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

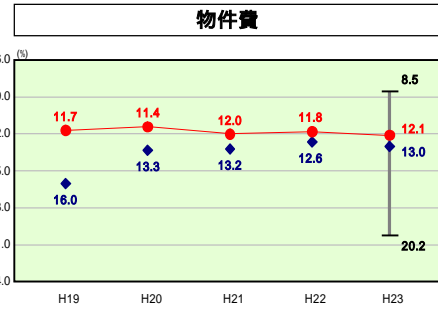
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

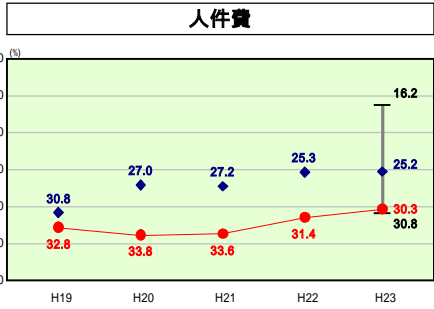
人口	472,650	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	9.8	%
入出	171,242,142	千円	将来負担比率	65.4	%
歳入	167,268,025	千円			
歳出	3,579,547	千円			
標準財政規模	97,239,434	千円	市町村類型	H19 - 3 H20 中核市 H21 中核市	
地方債現在高	167,302,426	千円	(年度毎)	H22 中核市 H23 中核市	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

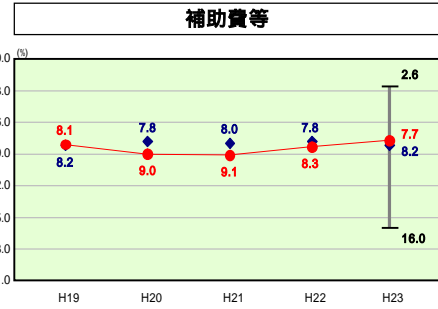
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



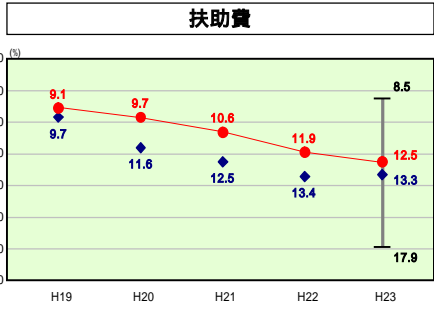
物件費の分析欄
類似団体平均と比較してやや低くなっているが、これは類似団体と比べ、直営部門が多いためと考えられる。その反面、人件費は高くなっている。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



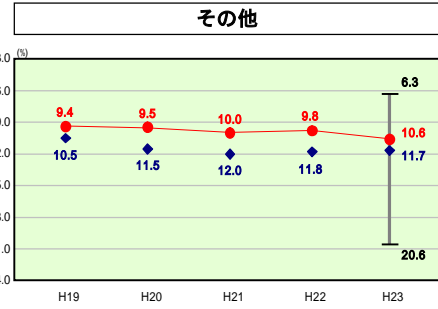
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、平成22年度と比較して、1.1ポイント減となっており、人件費の決算額においても約17億5千万円の減となっている。今後については、課長補佐級制度の廃止に伴う給与制度全般の見直し、技能労働職の適用給料表の見直し、住居手当制度の見直しによる効果等で、総人件費の抑制に努める。



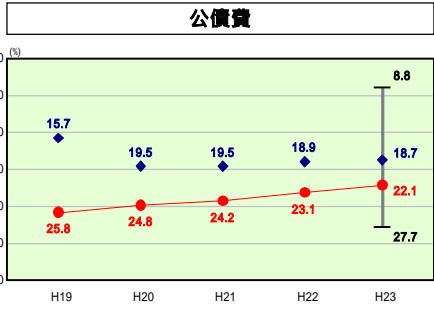
補助費等の分析欄
類似団体平均とほぼ同程度の水準であるが、本市では下水道事業会計への補助金が多額となっており、これを除けば低い水準である。なお、下水道事業会計への補助金が減少傾向であることから、補助費等全体も減少傾向である。今後も引き続き補助金の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



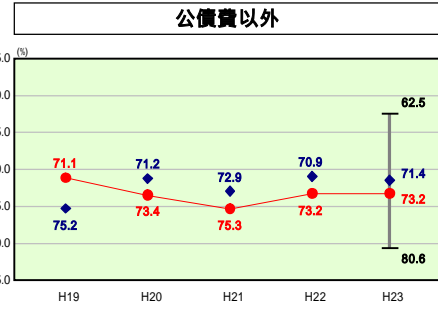
扶助費の分析欄
本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いため、扶助費全体が類似団体平均を下回っている。しかし、近年は生活保護費や障害者福祉サービス費などの経費が増加傾向になっていることに加え、平成22年度から始まった乳幼児等医療費助成制度も増要因となっている。今後も市の単独扶助費の見直しを行うなど、引き続き適正な執行に努める。



その他の分析欄
類似団体平均と比較して低くなっているが、これは主に繰出金が類似団体より少ないことが要因と考えられる。近年は高齢化の進展などにより、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金が増加傾向である。今後も引き続き経費の節減に努める。



公債費の分析欄
震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっているが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移している。今後も新規の地方債発行額等について更なる精査を行い、水準の適正化を図る。



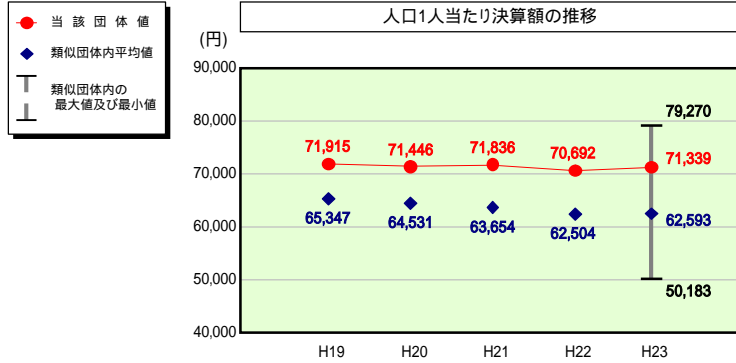
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためである。今後については、課長補佐級制度の廃止に伴う給与制度全般の見直し、技能労働職の適用給料表の見直し、住居手当制度の見直しによる効果等で、総人件費の抑制に努める。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



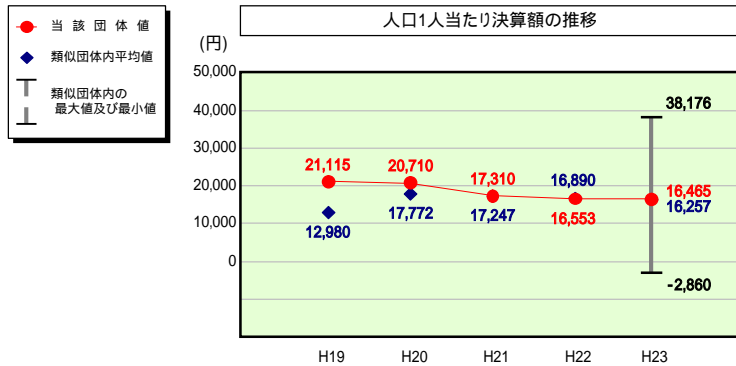
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	33,276,538	70,404	62,066	13.4
賃金(物件費)	1,013,776	2,145	2,398	10.6
一部事務組合負担金(補助費等)	13,990	30	1,522	98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	799,042	1,691	773	118.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	47,937	101	22	359.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	834,629	1,766	1,783	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	371,551	786	1,231	36.1
退職金	2,639,009	5,583	7,204	22.5
合計	33,718,454	71,339	62,593	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.27	6.30	0.03
ラスパイレース指数	112.4	108.7	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

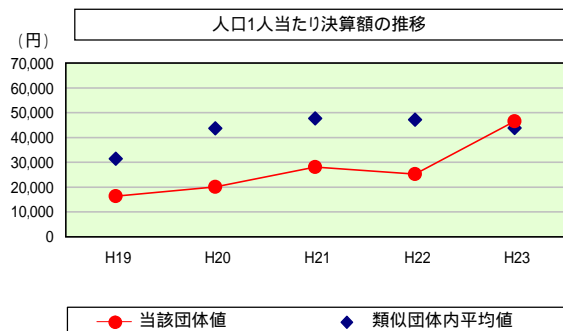


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,767,318	48,170	42,199	14.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	128	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,626,235	9,788	10,999	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	373,610	790	522	51.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,726,330	5,768	1,177	390.1
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
特定財源の額	7,057,247	14,931	8,667	72.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	15,654,207	33,120	30,107	10.0
合計	7,782,039	16,465	16,257	1.3

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

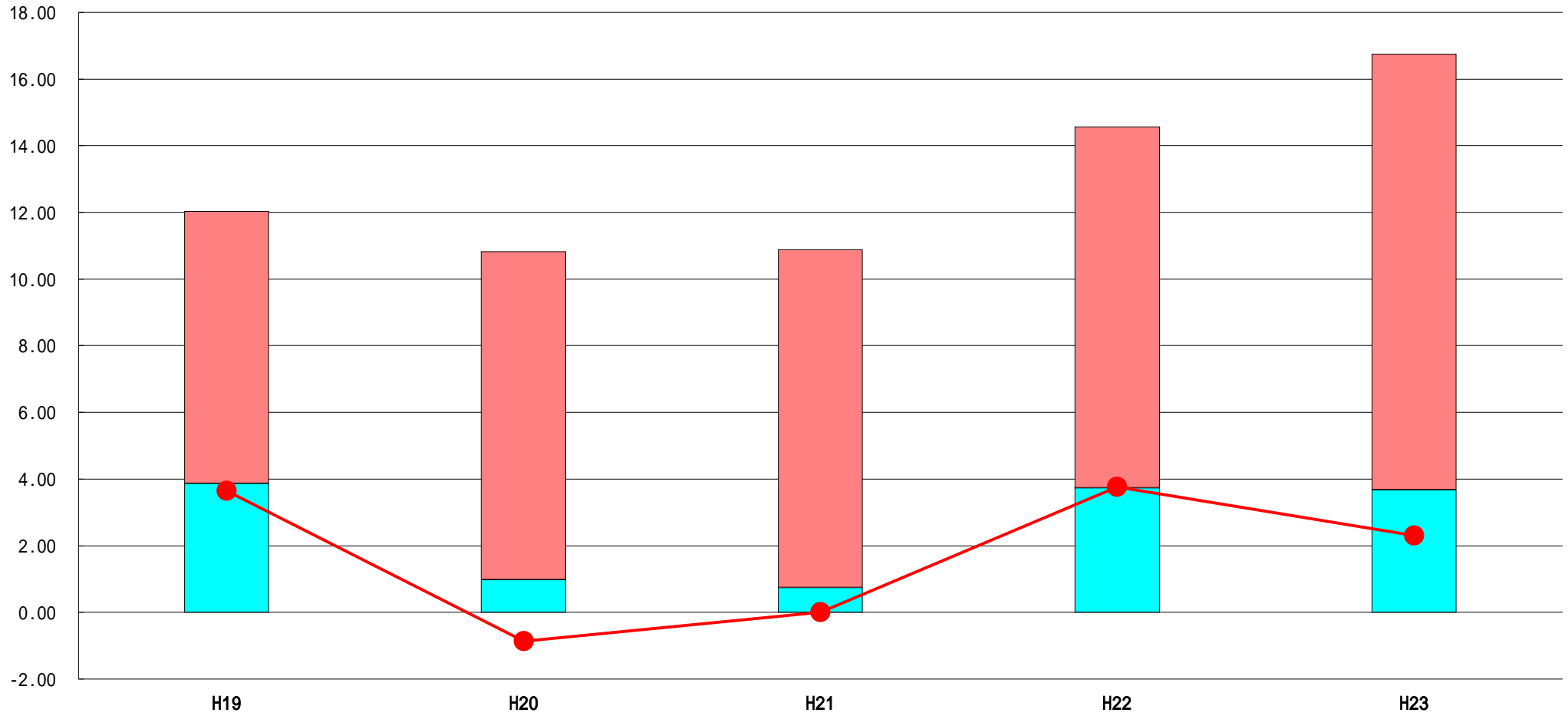
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	7,628,543	16,372	1.8	31,404	3.0	1.2
うち単独分	5,413,288	11,618	4.4	20,611	1.4	3.0
H20	9,401,796	20,051	22.5	43,753	39.3	16.8
うち単独分	7,468,204	15,928	37.1	27,265	32.3	4.8
H21	13,231,915	28,112	40.2	47,646	8.9	31.3
うち単独分	6,906,633	14,674	7.9	27,308	0.2	8.1
H22	11,943,133	25,300	10.0	47,155	1.0	9.0
うち単独分	5,064,990	10,730	26.9	26,802	1.9	25.0
H23	21,973,369	46,490	83.8	43,858	7.0	90.8
うち単独分	12,781,270	27,042	152.0	23,714	11.5	163.5
過去5年間平均	12,835,751	27,265	27.7	42,763	8.6	19.1
うち単独分	7,526,877	15,998	31.7	25,140	4.1	27.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)



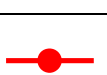
平成23年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		8.17	9.85	10.14	10.82	13.06
 実質収支額		3.86	0.97	0.74	3.74	3.68
 実質単年度収支		3.65	0.87	0.00	3.77	2.31

分析欄

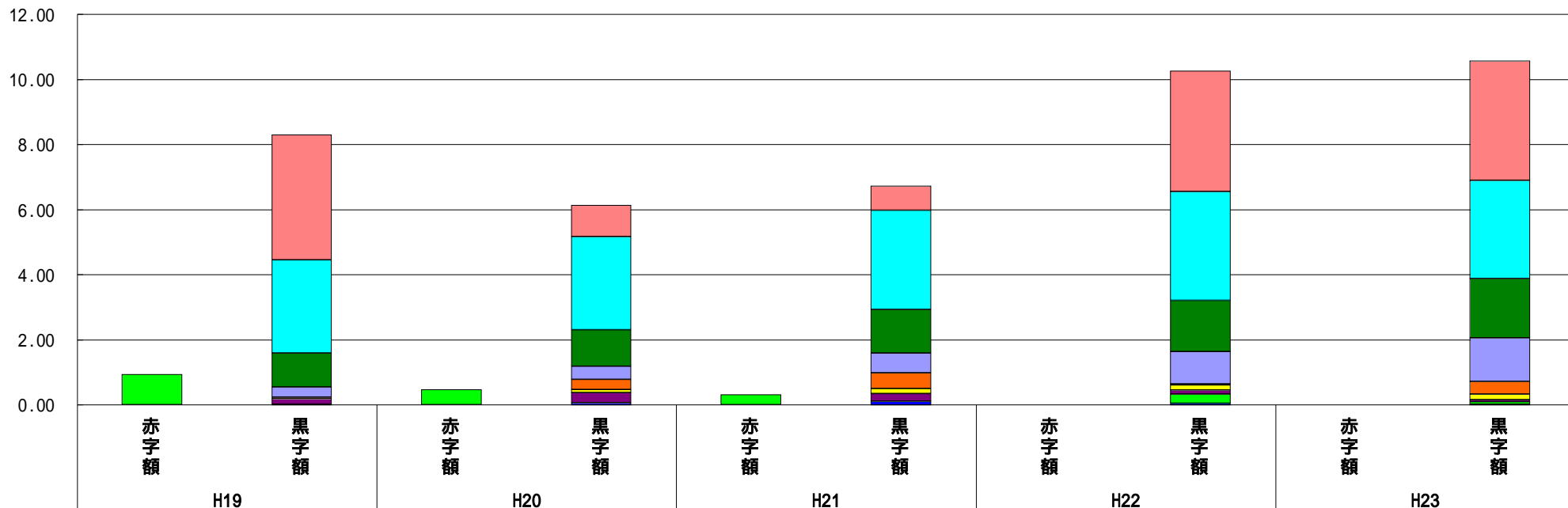
実質単年度収支は平成15年度以降、平成20年度を除いて黒字となっている。また、財政調整基金の残高も増加傾向となっているが、今後は歳入の大幅な増加は見込めず、社会保障関係経費などで伸びが見込まれることから、収支改善の取り組みで基金残高の確保を図りながら、安定的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

兵庫県西宮市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.85	0.96	0.74	3.71	3.67
水道事業会計		2.87	2.87	3.06	3.35	3.02
工業用水道事業会計		1.03	1.12	1.33	1.56	1.82
下水道事業会計		0.32	0.40	0.61	1.00	1.34
国民健康保険特別会計		0.04	0.31	0.48	0.04	0.40
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.10	0.15	0.15	0.16
介護保険特別会計		0.18	0.31	0.24	0.13	0.07
中央病院事業会計		0.94	0.46	0.31	0.28	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.06	0.11	0.04	0.02

分析欄

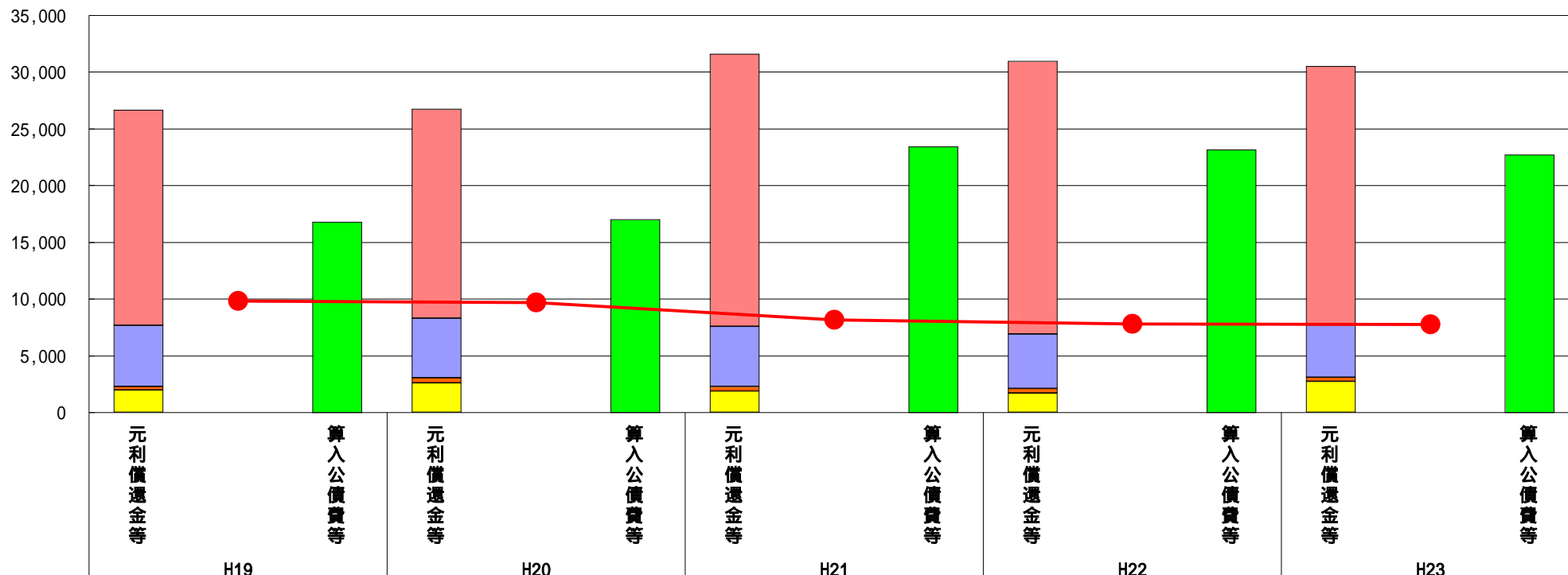
平成19年度以降は中央病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。また、中央病院事業会計に対して資金不足対策の長期貸付を行った結果、平成22年度、平成23年度は実質黒字が確保されている。今後の推移については、中央病院事業会計などの一部の会計で資金不足額が生じることが懸念されるが、水道事業会計などの実質黒字額が比較的大きいことから、経済情勢や財政環境の急激な悪化がない限り、連結ベースでの実質赤字は生じないものと考えている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		18,981	18,428	24,003	24,063	22,767
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,387	5,252	5,279	4,803	4,626
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		286	435	412	393	374
	債務負担行為に基づく支出額		1,977	2,623	1,884	1,717	2,726
	一時借入金の利子		4	-	1	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		16,797	17,028	23,431	23,162	22,711
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,838	9,710	8,148	7,814	7,782

分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向にある。その主な要因としては、震災復興に係る市債の償還が順次終了するなどし、減少傾向にあることや公営企業債の元利償還金に対する繰入額が減少傾向にあるためである。なお、債務負担行為に基づく支出額が平成23年度に大きく増加しているのは、土地開発公社の長期保有土地の買戻しを行ったためである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

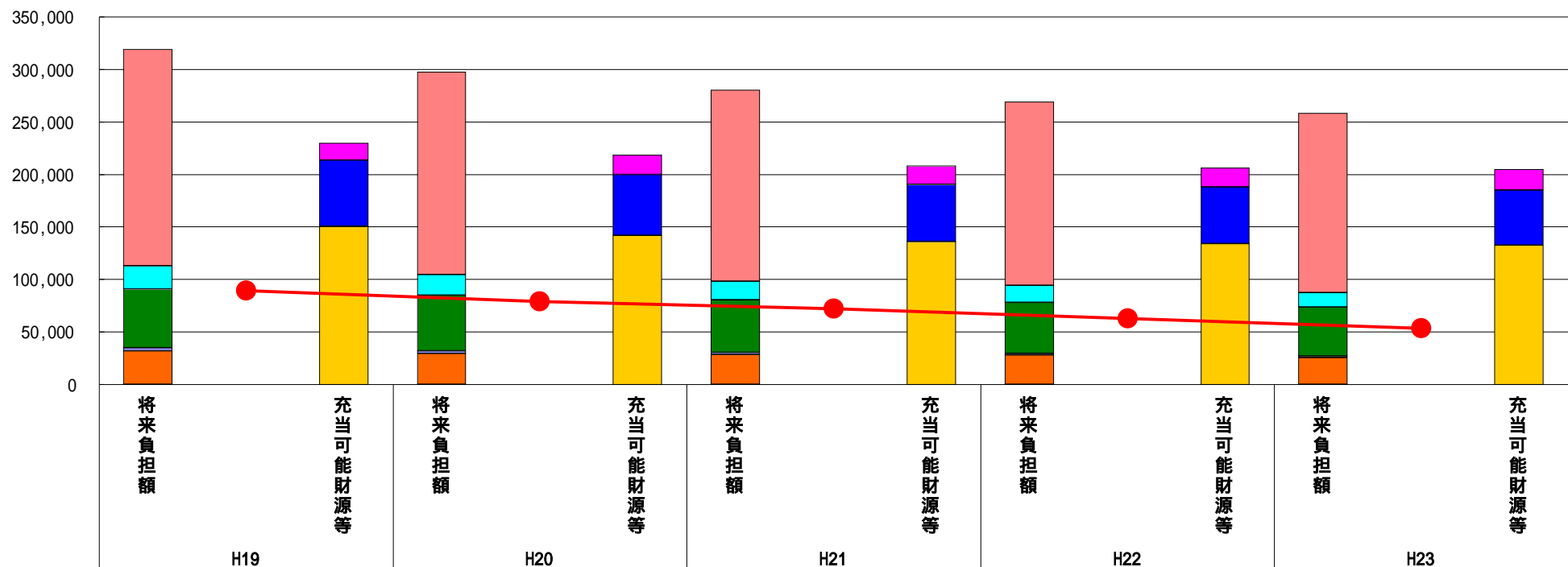
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

兵庫県西宮市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		206,166	192,986	182,443	174,652	170,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		21,924	19,314	17,442	16,019	13,573
	公営企業債等繰入見込額		56,073	53,319	50,038	48,510	46,430
	組合等負担等見込額		2,791	2,476	2,163	1,865	1,550
	退職手当負担見込額		31,800	29,152	28,170	27,663	25,422
	設立法人等の負債額等負担見込額		135	181	186	161	177
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		16,168	18,391	17,410	17,873	19,764
	充当可能特定歳入		63,159	57,937	54,638	54,215	52,274
	基準財政需要額算入見込額		150,462	141,908	136,005	133,898	132,583
(A) - (B)	将来負担比率の分子		89,100	79,193	72,389	62,885	53,437

分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。その主な要因としては、地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、将来負担額が減ったためである。また、平成23年度は債務負担行為に基づく支出予定額が大きく減少しているが、これは土地開発公社の長期保有土地の買戻しを行ったためである。今後の推移については、分子の主な項目である地方債現在高の減り方が鈍化することから、将来負担比率も緩やかな低下で推移すると予測している。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。